

(参考資料)

## 宮崎県有主要体育施設整備について

- ・基本構想(案) 概要版
- ・2巡目国体に向けたスポーツ施設の整備方針

宮崎県有主要体育施設整備に係る基本構想(案)  
< 概要版 >

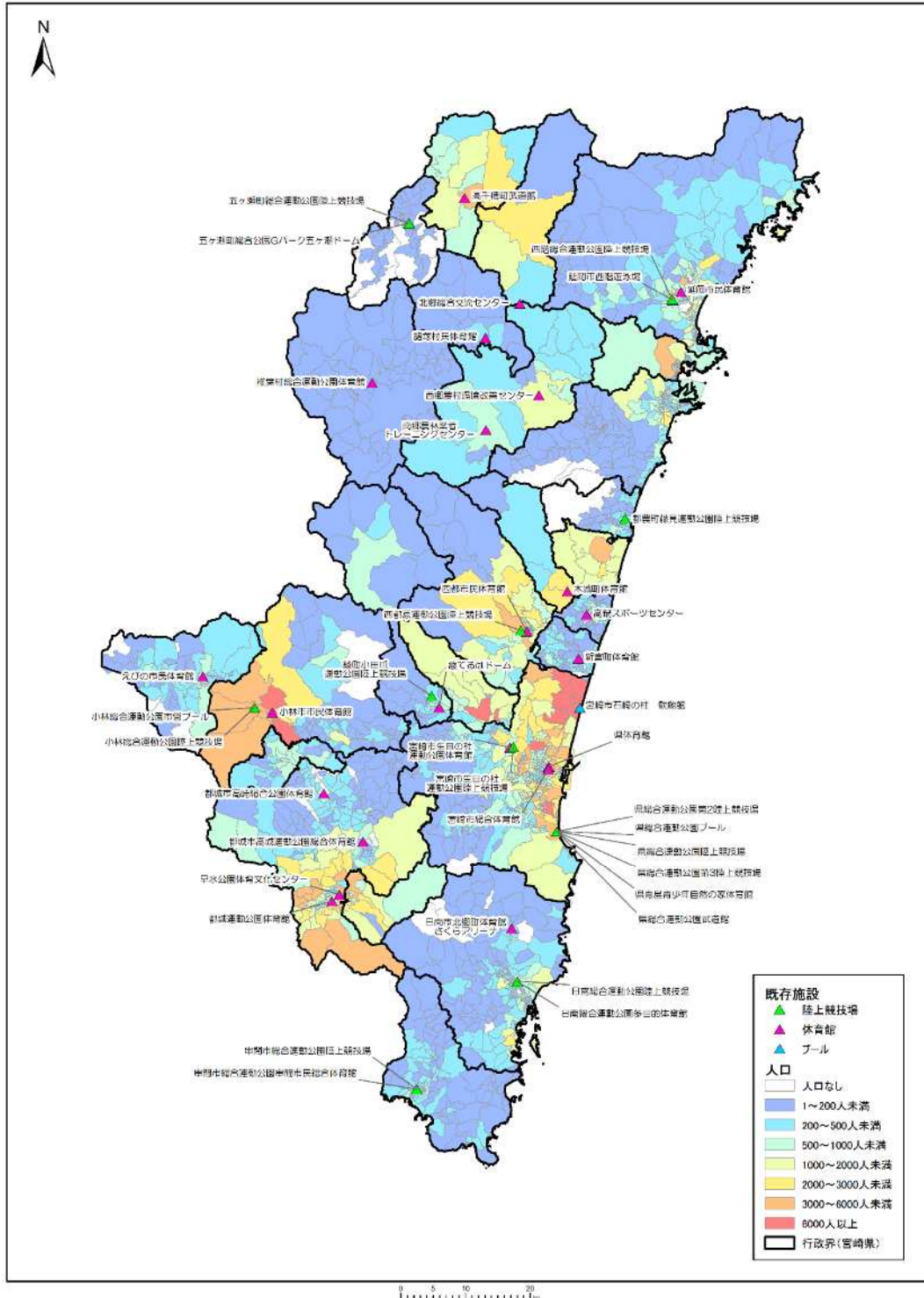
# § 1 宮崎県スポーツの現状

## 1 - 1 . スポーツの現況

### 1 - 1 - 1 . 県内スポーツ施設の立地状況

県内の主要な陸上競技場、体育館、水泳場の立地状況は、下図の通りである。陸上競技場は県内に 12 箇所、体育館は 27 箇所、プールは 4 箇所立地している。

宮崎県のスポーツ施設の立地状況



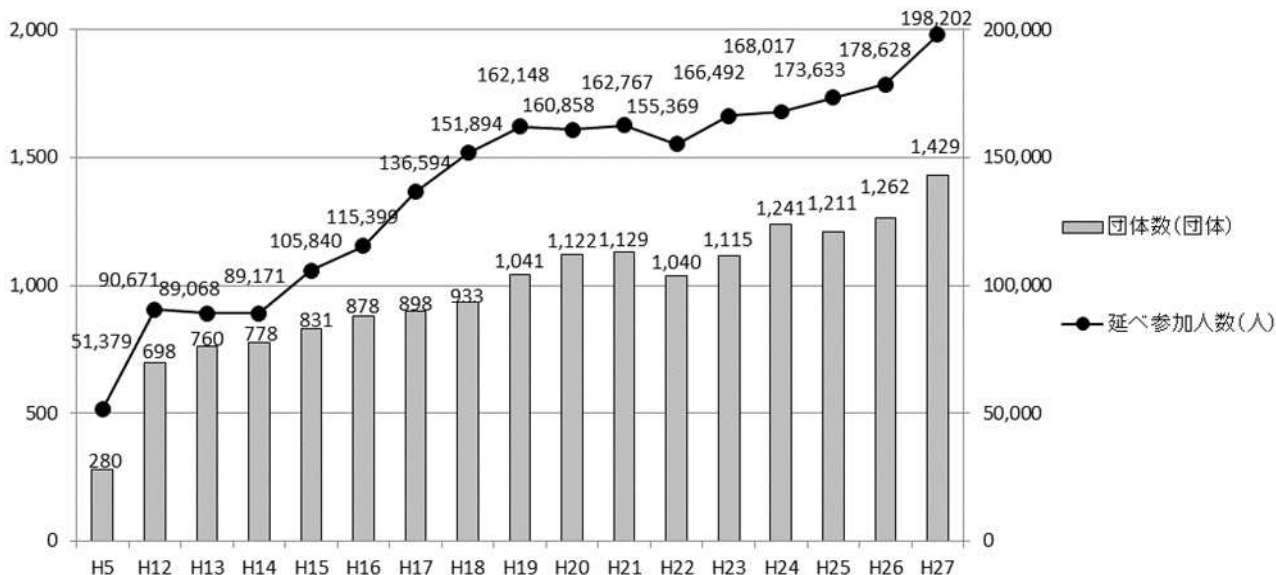
## 1-1-2. 県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績

平成27年度の県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入数は平成26年度の各項目の受入数を上回り、過去最高の記録となっている。

平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の受入状況

区分	27年度	26年度	対前年度増減数	対前年度増減率	備考
団体数（団体）	1,429	1,262	167	13.2%	過去最高
参加人数（人）	36,154	30,991	5,163	16.7%	過去最高
延べ参加人数（人）	198,202	178,628	19,574	11.0%	過去最高

スポーツキャンプ・合宿実績年度別推移（平成5年度～平成27年度）



## 1 - 2 . 県有主要体育施設の現況

### 1 - 2 - 1 . 施設概要

#### 1) 陸上競技場

陸上競技場は、宮崎県総合運動公園（KIRISHIMA ヤマザクラ宮崎県総合運動公園）内に位置し、日本陸上競技場連盟第1種公認の競技場である。過去に宮崎国体（昭和54年）全国高等学校総合体育大会（平成4年）第1回ベテランズ陸上大会（平成5年）ねんりんピック（平成8年）などの全国・国際規模大会のメイン会場となっており、名実共に宮崎県の中心的なスポーツ施設の役割を担っている。平成26年より、ネーミングライツにより「KIRISHIMA ハイビスカス陸上競技場」に名称を変更した。

陸上競技場の施設概要

開場年月	昭和49年3月(1974年)
所在地	宮崎市大字熊野2206-1
建物構造	メインスタンド:鉄筋コンクリート造4階建(2,887㎡) サイドスタンド・バックスタンド:土盛・張芝(6,395㎡)
面積	競技場面積:32,114㎡ (グラウンド面積:19,000㎡)
施設構成	トラック:400m×8コース 観客席:2万席(芝生席を含む、うち固定席7000席) 補助競技場(第三競技場)
利用できる競技種目	陸上競技、サッカー、ラグビー、各種開会式など
利用時間	9:00～19:00
駐車場	3,475台(公園全体の駐車場台数)

(資料：平成27年度宮崎県スポーツ施設管理運営事業報告書、宮崎県スポーツ施設協会HP)



陸上競技場外観



フィールド

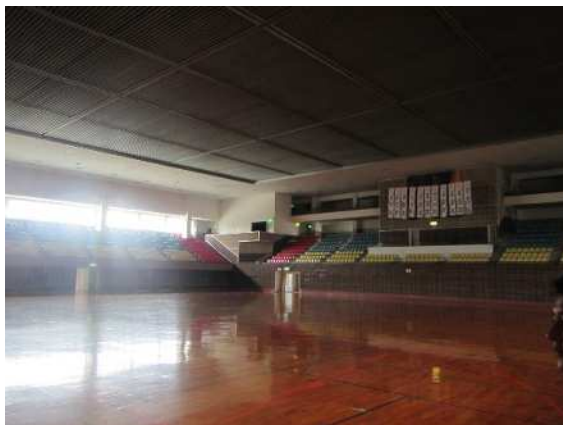
## 2) 体育館

総合体育施設建設計画の一環として、昭和 43 年（1968 年）に建設された県内唯一の県立の体育館である。国民体育大会をはじめとする各種全国レベルの大会に使用される等、本県競技力向上の中核施設としての役割を担うとともに、県民の健康や体力の維持・増進を図る施設、体育及びスポーツの普及振興に寄与する施設として、広く県民に利用されている。平成 11 年には人工登はん壁が屋外・屋内に新設された。

### 宮崎県体育館の施設概要

開場年月	昭和 43 年 6 月 (1968 年)
所在地	宮崎市宮崎駅東 2 丁目 4 番地 1
敷地面積	15,975.73m <sup>2</sup> (駐車場敷地 3,327m <sup>2</sup> を含む)
施設規模	【本館】 1,700.36m <sup>2</sup> (44.90m × 37.87m) 天井高: 12m ステージ: 184m <sup>2</sup> (間口 23m × 高さ 8m × 奥行 8m)
	【別館第 1 競技場】 621.39m <sup>2</sup> (20.32m × 30.58m) 天井高: 8.1m
	【別館第 2 競技場】 207.21m <sup>2</sup> (16.10m × 12.87m)
	【別館第 3 競技場】 231.20m <sup>2</sup> (16.10m × 14.36m)
収容人数	本館競技場: 固定席 / 1,745 席、移動席 / 700 席
利用できる競技種目	【本館】 バレーボール 3 面、バスケットボール 2 面、バドミントン 8 面、卓球 15 面、体操 10 種目、ハンドボール 1 面、レスリング、フェンシング、柔道、剣道、ボクシング
	【別館第 1 競技場】 バレーボール 1 面、バスケットボール 1 面、バドミントン 3 面、卓球 4 面
	【別館第 2 競技場】 武道、レクリエーションなど
	【別館第 3 競技場】 武道、レクリエーションなど
登はん壁	【屋外人工登はん壁】 高さ: 14m (実質登はん距離 / ウォールの長さ: 15.8m) 幅: 6m 仕様: 擬岩タイプ / FRP 製 クライミングパネル 84 枚 / ウォールの表面積: 96m <sup>2</sup>
	【屋内人工登はん壁】 高さ: 4m 幅: 5m 仕様: サンドコーティング加工 (厚塗リタイプ) 落下緩衝材: ウレタンマット (室内用)
利用時間	9:00 ~ 22:00
駐車場	242 台 [東側 / 217 台 (内大型 6 台)、西側 / 10 台、北側 / 15 台]

(資料: 平成 27 年度宮崎県スポーツ施設管理運営事業報告書、宮崎県スポーツ施設協会 HP)



体育館本館



人工登はん壁

### 3)水泳場

水泳場は、宮崎県総合運動公園（KIRISHIMA ヤマザクラ宮崎県総合運動公園）内に位置し、昭和48年（1973）年に開場した。50m、25mの屋外プール及び幼児プールを有し、25mの屋内プール（6コース：幅13m 深さ1.10～1.25m）が隣接している。

#### 水泳場の施設概要

開場年月	昭和48年12月(1973年)
所在地	宮崎市大字熊野2206-1
施設規模	50mプール:1,050㎡(50m×21m) 25mプール:325㎡(25m×13m) 幼児プール:292㎡
施設構成	50mプール(50m×8コース) 観客席:2,000席(ベンチ席) 25mプール(25m×6コース) 幼児プール:292㎡
開館時間	9:00～19:00
駐車場	施設付属の駐車場はなし

(資料：平成27年度宮崎県スポーツ施設管理運営事業報告書、宮崎県スポーツ施設協会HP)



水泳場外観



メインプール



屋内プール



飛込プール

## 1 - 2 - 2 . 利用者数

### 1)陸上競技場

陸上競技場は、年間約 15 万人に利用されており、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて約 18,000 人（13.6%）増加している。月別に見ると 5 月の利用が最も多く、第 42 回県高校総体、宮崎県障がい者スポーツ大会、宮崎ねりんピック 2015 の総合開閉会式が開催されたこと等により、月に 30,000 人以上の利用が見られる。4 月から 7 月にかけては 15,000 人/月以上の利用者が見られ、この 4 ヶ月間で年間の約 6 割を占める。2 月は月に約 3,600 人しか利用が見られず、月ごとの変動が激しい。

### 2)体育館

宮崎県体育館は、年間約 34 万人に利用されている。平成 26 年度から平成 27 年度にかけて約 16,000 人（5.1%）増加している。月別に見ると、6 月や 11 月の利用が多く、40,000 人/月以上の利用が見られる。8 月の利用が最も少なく、約 17,000 人/月となっている。

施設ごとの利用者数は、本館競技場の利用者数が年間約 24 万人と全体の約 7 割を占め、最も利用が多い。しかし平成 26 年度から平成 27 年度にかけて約 2,000 人減少しており、宮崎県体育館における施設で唯一利用者数の減少が見られる。ほかの施設では平成 26 年度から平成 27 年度にかけて約 400 人～12,000 人の増加が見られる。

宮崎県体育館の施設別利用者数

	平成 26 年度(人)	平成 27 年度(人)	対前年度(人)	前年度比
本館競技場	239,790	237,926	1,864	0.8%
別館第 1 競技場	40,628	52,626	11,998	29.5%
別館第 2 競技場	13,082	15,785	2,703	20.7%
別館第 3 競技場	14,066	15,363	1,297	9.2%
屋外人口登はん壁	3,470	4,119	649	18.7%
屋内人口登はん壁	2,053	2,454	401	19.5%
会議室	11,995	13,401	1,406	11.7%

(資料：平成 27 年度宮崎県スポーツ施設管理運営事業報告書)

### 3)水泳場

水泳場は、年間約 5 万人に利用されている。平成 26 年度から平成 27 年度にかけて約 16,000 人( 48.4% ) 増加している。月別に見ると、8 月が最も多く約 18,000 人の利用が見られる。7 月から 8 月にかけては 12,000 人/月以上の利用者が見られ、この 2 ヶ月で年間利用者の約 6 割を占める。10 月から 3 月にかけては屋内プールの利用のみとなるため極端に少なく、約 1,000 人程度の利用しかない。



### 1 - 2 - 3 . 稼働率

#### 1)陸上競技場

陸上競技場の稼働率の年平均(平成27年度)は48.8%である。また一年のうち8月と3月の稼働率が最も高く、約7割となっている。

#### 2)体育館

宮崎県体育館全体の稼働率の年平均(平成27年度)は41.5%である。最も稼働率が高いのは別館第1競技場で、75.2%であり、本館も70.1%の稼働率となっている。また最も稼働率が低いのは屋内人口登はん壁で20.2%となっている。各施設の月別稼働率に着目すると、一年を通して稼働率の変動が少ない。

#### 3)水泳場

水泳場の稼働率の年平均(平成27年度)は20.1%である。また一年のうち8月の稼働率が最も高く63.9%であるが、7月と8月以外の稼働率は3割以下である。

### 1 - 2 - 4 . 利用種目

#### 1)陸上競技場

陸上競技場は、陸上競技目的の利用が大部分を占めており、年に数回サッカー・ラグビー等の他のスポーツ種目の利用が見られる。利用団体としては、中学校・高校、企業の利用が主となっており、83団体が主な利用団体となっている。また、平成27年度に陸上競技場で開催された主な大会・実績には、7人制ラグビー日本代表強化合宿、第42回宮崎県高等学校総合体育大会、平成27年度みやざき県民総合スポーツ祭、全国高校サッカー選手権大会 決勝、Jリーグ春季キャンプなどがある。

陸上競技場の主な利用種目(平成27年度)

種目	利用数(回/年)
陸上競技	181
サッカー	3
ラグビー	1
会議・研修等	4
その他	4
計	193

陸上競技場の主な利用団体(平成27年度)

団体	利用団体数
中学校・高校	29
大学	7
企業	22
市民クラブ	10
競技団体	10
プロ	1
行政	2
その他	2
計	83

(資料:平成27年度宮崎県スポーツ施設管理運営事業報告書)

## 2) 体育館

宮崎県体育館において開催される主要な行事は、大会が年 75 回、その他イベント等が年 30 回行われている。競技種目は 19 種目にわたり、幅広いスポーツが楽しまれている。特に卓球、バレーボール、バスケットボール等の大会が多く開催されている。

## 3) 水泳場

水泳場では、水泳の利用が主である。中学校・高校や競技団体が主な利用団体となっている。

水泳場の主な利用種目（平成 27 年度）

種目	利用数(回/年)
水泳	29
研修・講習会	2
その他	4
計	35

水泳場の主な利用団体（平成 27 年度）

団体	団体数
中学校・高校	6
大学	1
市民	2
競技団体	7
行政	5
計	21

（資料：平成 27 年度宮崎県スポーツ施設管理運営事業報告書）

## 1 - 2 - 5 . 老朽化の状況

### 1)陸上競技場

昭和48年に整備された陸上競技場では、地下の基礎部分の亀裂の発生や電気設備の老朽化などがみられる。また、老朽化のほかにも、車椅子用観覧席や関係諸室が少ない、エレベーターがないなどユニバーサルデザインの観点から十分な施設になっていない。加えて、ナイター設備や大型電光掲示板が設置されていないために、全国大会や国際大会等に対応できない等の問題を抱えている。

### 2)体育館

昭和43年に整備された体育館では、コンクリート壁の亀裂が発生しているほか、整備後一度も全面張替えを行っていないために床板の剥がれ、波打ち等が発生している。また、車椅子用観覧席がない、関係諸室が少ない、エレベーターがないなどユニバーサルデザインの観点から十分な施設になっていない。加えて、空調設備が設置されておらず、夏場の室温が40度を上回ることもあり、通常利用や大会運営に支障をきたしている。

### 3)水泳場

昭和48年に整備された水泳場は、屋外プールにおける配管の老朽化、コースロープ等の劣化、プールサイドの凹凸などが発生しているほか、飛込プールがコンクリートの劣化のため使用禁止となっている。また、観客席に屋根が設置されていない、床面がタイル舗装のため高温になるなど施設の利便性が低い。さらに、車椅子用観覧席がないなどユニバーサルデザインの観点から十分な施設になっていない。加えて、屋外プールに水温調節機能がないため、夏場の水温が30度を超えることもあるなど夏場の通常利用や大会運営に支障をきたしている。

## § 3 県有主要体育施設が抱える課題

県有主要体育施設が抱える課題を以下に整理する。

### 1) 老朽化した施設の更新

昭和 54 年の宮崎国体に向けて整備された現在の県有主要体育施設は、地下の基礎部分の亀裂の発生や電気設備の老朽化等がみられる陸上競技場、床板の剥がれやコンクリート壁の亀裂等がみられる県体育館、配管の劣化等がみられる水泳場など、施設全体の老朽化が進行している。2 巡目国体の開催に向けて整備後 40 年以上が経過したこれらの施設の更新が必要である。

### 2) 将来の活用を見据えた最新の施設基準への適合

昭和 40 年代当時の施設基準で建設された県有主要体育施設には、現在の施設基準に適合していない点が多くあるほか、国体後の将来的な活用を見据えると J リーグや B リーグなど適合させておくべき施設基準も存在する。社会情勢の変化や今後のスポーツ施設を取り巻く潮流を踏まえながら、最新の施設基準に適合させることが必要である。

### 3) 全県的なスポーツ振興とアスリート育成

県有主要体育施設は県有の体育施設として、県内アスリートの育成拠点としての役割を担うほか、県民全体のスポーツ振興や障がい者スポーツの振興拠点としての役割も担う施設とする必要がある。

### 4) スポーツランドみやぎの牽引

スポーツキャンプ・合宿を実施するために本県を訪れる競技団体は近年増加傾向にあり、平成 27 年度は過去最高を更新した。今後ともスポーツキャンプや合宿の受け入れの推進に寄与し、スポーツランドみやぎを牽引できる施設とする必要がある。

### 5) 適切な財源の確保

本県では、2 巡目国体に向けて多くの体育施設の整備が必要となる。県有主要体育施設整備においては、社会資本整備総合交付金やスポーツ振興基金助成等の既存の国庫補助金や民間団体助成制度等の活用を十分に検討していくことになるが、国体の開催に際してその準備や大会運営のために一定期間のうちに多額の費用が必要となることから、適切に財源を確保する必要がある。

## § 4 施設整備の基本方針

### 4 - 1 . 施設整備に係る基本方針

県有主要体育施設整備にあたっては、以下の基本方針に基づき検討を行っていく。

#### 1)機能性

競技を円滑に実施できる施設機能や、来場する選手・観客の利便性（ユニバーサルデザイン等）を確保するとともに、国体や全国障害者スポーツ大会、さらに、その後の利用を考える上で、交通の利便性も考慮する。また、県内随一の大型公共施設として、省エネや低炭素等の環境負荷低減にも十分配慮する。

##### 【基本方針】

- 競技を円滑に実施できる施設機能の整備
- 全ての選手・観客が快適に利用できるユニバーサルデザインの導入
- 県内どこからでもアクセスしやすい交通利便性の確保
- 県内随一の大型公共施設としての高い環境性能の獲得

#### 2)将来性

国体終了後も「スポーツランドみやざき」を支える中核施設として活用するとともに、本県の観光をはじめとする地域振興にも役立つものとする。また、東九州自動車道など交通インフラのストック効果を生かしながら、スポーツキャンプ誘致の全県展開、大規模な大会やイベント会場としての活用など、“スポーツランドみやざき”の新たな展開に資する施設整備とする。

##### 【基本方針】

- 全国大会等の大規模な大会の開催ができる施設整備
- ライブ、コンサート等のスポーツ以外の多目的な利用ができる施設整備
- 競技力の向上や選手育成に寄与できる練習設備の整備
- プロスポーツキャンプの積極的な誘致ができる最高の練習環境の提供

#### 3)安全性

地震や津波等の大規模災害発生も想定して、利用者の安全性を確保する。国体に続き、全国障害者スポーツ大会が開催されるため、その開閉会式会場については、特に安全性の確保を図らなければならない。

##### 【基本方針】

- 大規模災害の発生や障害者スポーツ大会の開催も考慮した安全性の確保
- 災害発生後の広域的な避難拠点・防災拠点としての活用

#### 4)経済性

建設費や維持費について、そのコストを可能な限り抑える。

##### 【基本方針】

- 各種交付金や助成制度の積極的な活用
- PFI手法等の民間活力の積極的な活用

## 4 - 2 . 施設毎の整備方針

県有主要体育施設整備にあたり、施設毎の特性に合わせた整備方針を以下に示す。

### 1)陸上競技場

陸上競技場は日本陸上競技連盟の既設第1種陸上競技場の認定を受けているものの、レーン数の不足や大型電光掲示板の未設置等、全国大会や国際大会等に対応できる十分な施設となっていない。また、県内にはJリーグ参入を目指すサッカーチームが存在していることも考慮に入れる必要がある。

#### 【陸上競技場の整備方針】

- 第1種陸上競技場の最新公認基準への適合
- 国体の開閉会式会場となることが予想されることから一定数以上の収容人数を確保
- 他の県内既存施設等との連携によるスポーツキャンプ誘致を積極的に推進
- 県内チームのJリーグ参入可能性を踏まえた施設検討

### 2)体育館

県体育館は、バスケットボールやバレーボール等の国体競技を円滑に開催できる施設とするだけでなく、県内チームのBリーグ参入やスポーツ以外のコンサート等での多目的利用を見据えた施設とすることも検討する必要がある。

#### 【体育館の整備方針】

- アリーナという活用度の高い施設を最大限活用するため、「スマート・ベニュー」の考え方も取り入れた、多機能複合化や収益力向上が期待できる施設を検討
- スポーツ興行のほか、ライブやコンサート等の多目的利用を積極的に推進
- 県内チームのBリーグ参入可能性を踏まえた施設検討

### 3)水泳場

水泳場は、日本水泳連盟の公認プールとなっているものの、タッチ版を設置した場合のプール長が不足しているなど公認基準に適合していない。また、競技プールとしてだけでなく、健康目的やレクリエーション利用など、幅広い利用目的に対応できる施設とすることも検討する必要がある。

#### 【水泳場の整備方針】

- 日本水泳連盟の最新公認基準への適合
- 競技利用だけでなく広く県民の健康目的やレクリエーション利用に対応できる施設整備

## § 5 導入施設

### 5 - 1 . 規模検討

#### 5 - 1 - 1 . 規模検討

##### 1) 陸上競技場

陸上競技場の施設規模として、以下の仕様を想定する。

トラックは 400m × 9レーンの全天候型とする

フィールドは 107m 以上 × 71m 以上の天然芝とする

観客席は 1.5 万 ~ 3 万席規模(固定席 1 ~ 2 万席)とし、一部又は全席屋根つきスタンド席とする

スタンド面積は 0.6 m<sup>2</sup>/席程度のゆとりある座席を確保する

以上より、主競技場の施設面積は 42,000 m<sup>2</sup>程度を想定する

補助競技場、投てき練習場の施設面積は概ね現状どおりとする

陸上競技場 現施設と将来計画

項目	現施設	将来計画	備考
トラック・フィールド	19,000 m <sup>2</sup> (400m × 8レーン) (100m × 65m)	19,000 m <sup>2</sup> (400m × 9レーン) (107m × 71m)	
スタンド観客席	3,000 m <sup>2</sup> (7,000 席)	9,000 ~ 18,000 m <sup>2</sup> (15,000 ~ 30,000 席)	現施設: 0.45 m <sup>2</sup> /席 将来計画: 0.6 m <sup>2</sup> /席
芝生席	10,000 m <sup>2</sup>		
施設面積	約 32,000 m <sup>2</sup>	約 33,000 ~ 42,000 m <sup>2</sup>	
補助競技場	約 21,000 m <sup>2</sup>	約 21,000 m <sup>2</sup>	
投てき練習場	約 8,200 m <sup>2</sup>	約 7,000 m <sup>2</sup>	国体基準
合計	約 61,200 m <sup>2</sup>	約 71,000 ~ 80,000 m <sup>2</sup>	

2) 体育館

体育館の施設規模として、以下の仕様を想定する。

メインアリーナはバスケットボール2～4面、バレーボール4～6面がとれる大きさとする

サブアリーナは概ね現状どおりとする

観客席面積は0.6 m<sup>2</sup>/席程度のゆとりある座席を確保し、固定席 2,000～3,000 席、可動席 0～2,000 席の合計 2,000～5,000 席程度とする

駐車場は不足している現状(現体育館)を鑑み、800 台程度確保する

以上より、延床面積 14,000 m<sup>2</sup>程度、敷地面積 32,000 m<sup>2</sup>程度を想定する

体育館 現施設と将来計画

項目	現施設	将来計画	備考
メインアリーナ	1,700 m <sup>2</sup> (44.9m × 37.87m)	2,000～4,000 m <sup>2</sup>	現施設：バスケット2面、バレー3面分 将来計画：バスケット2～4面、バレー4～6面分
サブアリーナ	別館第1 620 m <sup>2</sup> (20.32m × 30.58m) 別館第2・3 430 m <sup>2</sup> (16.10m × 27.23m)	サブ1 620 m <sup>2</sup> サブ2 430 m <sup>2</sup>	
観客席	(1,780 席)	固定席 1,200～1,800 m <sup>2</sup> (2,000～3,000 席) 可動席 0～1,200 m <sup>2</sup> (0～2,000 席) 合計 1,200～3,000 m <sup>2</sup> (2,000～5,000 席)	将来計画：0.6 m <sup>2</sup> /席
駐車場	(242 台)	16,000 m <sup>2</sup> (800 台)	将来計画：20 m <sup>2</sup> /台
延床面積	約 7,000 m <sup>2</sup>	約 12,000～14,000 m <sup>2</sup>	
敷地面積	約 15,000 m <sup>2</sup>	約 30,000～32,000 m <sup>2</sup>	



3)水泳場

水泳場の施設規模として、以下の仕様を想定する。

50m 競泳プールは 10 レーン、水深 2.0m とする

25m 補助プールは概ね現状どおりとする

水球競技は 50m 競技プールを活用する

飛込プール、シンクロナイズドスイミングプールについて、国体では県外施設の活用も含めて検討する

観客席面積は 0.6 m<sup>2</sup>/席程度のゆとりある座席を確保し、固定席 2,000 ~ 2,500 席程度とする

以上より、施設面積 10,000 m<sup>2</sup>程度を想定する

水泳場 現施設と将来計画

項目	現施設	将来計画	備考
50m 競泳プール	1,050 m <sup>2</sup> (50.00m × 21.00m) (8 レーン、水深 1.55m)	1,250 m <sup>2</sup> (50.02m × 25.02m) (10 レーン、水深 2.0m)	国内一般 AA 水球競技兼用
25m 補助プール	325 m <sup>2</sup> (25.00m × 13.00m)	325 m <sup>2</sup> (25.02m × 12.90m 以上)	
飛込プール	使用不可	今後検討	
観客席	(2,000 席)	固定席 1,200 ~ 1,500 m <sup>2</sup> (2,000 ~ 2,500 席)	将来計画 : 0.6 m <sup>2</sup> /席
施設面積	約 8,800 m <sup>2</sup>	約 10,000 m <sup>2</sup>	

## 5 - 2 . 導入機能

### 5 - 2 - 1 . 基本的な機能の整理

県有主要体育施設に係る基本的な機能を以下のように整理する。

体育施設への付帯を検討する基本的機能

機能	概要
競技機能	競技を実施するために必要な機能
選手関連機能	選手のパフォーマンスを支えるために必要な機能
運営進行機能	競技進行や大会運営のために必要な機能
メディア関連機能	大会の中継等に必要な機能
観戦機能	競技を観戦するのに必要な機能
トレーニング機能	選手育成・スポーツ力向上に必要な機能
安全・防災機能	防災の観点から必要な機能
まちづくり機能	競技以外のまちづくりの観点から必要となる機能

## 5 - 2 - 2 . 施設毎の導入機能

### 1)陸上競技場

陸上競技場の導入機能と主な導入施設を以下に示す。陸上競技、サッカー等の施設基準で定められている機能・施設は基本的に具備することとし、備蓄倉庫、自家発電装置等の防災関連施設の整備を図る。また、Jリーグのホームスタジアムの公認を受けるために必要な施設や、本県が誘致に取り組んでいるナショナルトレーニングセンター（NTC）大学研究機関等と連携したアスリート研究関連施設、まちづくり機能については、今後導入を検討していく。

陸上競技場の導入機能と主な導入施設

機能	導入施設	
	必須機能	導入を検討する機能
競技機能	トラック、フィールド、電光掲示板、夜間照明設備 等	-
選手関連機能	更衣室、ドーピング検査室 等	マッサージ室、監督室、ウォームアップエリア、審判更衣室、マッチ・コーディネーション・ミーティング室、
運営進行機能	指令室、電光掲示板操作室、医務室、用器具庫、写真判定室 等	-
メディア関連機能	放送室 等	記者室、カメラマン室
観戦機能	観客席、車椅子席、屋根、売店、トイレ 等	VIP席
トレーニング機能	雨天走路、ウェイト・トレーニング場 等	アスリート研究関連施設（NTC・大学機関等と連携）
安全・防災機能	防災関連施設（備蓄倉庫、自家発電設備等） 等	-
まちづくり機能	-	地域コミュニティ機能、文化交流施設、健康づくり施設、行政施設（公民館）、商業施設、病院 等

## 2) 体育館

体育館の導入機能と主な導入施設を以下に示す。バスケットボール等の施設基準で定められている機能・施設は基本的に具備することとし、備蓄倉庫、自家発電装置等の防災関連施設の整備を図る。また、本県が誘致に取り組んでいるナショナルトレーニングセンター（NTC）や大学研究機関等と連携したアスリート研究関連施設、及び民間集客施設については、今後導入を検討していく。

体育館の導入機能と主な導入施設

機能	導入施設	
	必須機能	導入を検討する機能
競技機能	メインアリーナ、サブアリーナ、空調設備、大型映像装置 等	-
選手関連機能	更衣室、監督室、ウォームアップエリア、審判更衣室、ドーピングコントロール室 等	マッサージ室 等
運営進行機能	運営本部室、記録室、場内放送室、大型映像操作室、医務室、倉庫 等	コミッショナールーム 等
メディア関連機能	記者室 等	-
観戦機能	観客席、車椅子席、VIP席、売店、トイレ 等	場内放送システム 等
トレーニング機能	体操練習室、登はん壁、トレーニング室 等	アスリート研究関連施設（NTC・大学機関等と連携）
安全・防災機能	防災関連施設（備蓄倉庫、自家発電設備等） 等	-
まちづくり機能	-	民間集客施設 等

### 3)水泳場

水泳場の導入機能と主な導入施設を以下に示す。水泳連盟等の施設基準で定められている機能・施設は基本的に具備することとし、備蓄倉庫、自家発電装置等の防災関連施設の整備を図る。また、競技用のプールだけでなく広く一般県民にも利用してもらうことを想定し、健康づくりに活用できるプール、幼児用プールを整備する。また、本県が誘致に取り組んでいるナショナルトレーニングセンター（NTC）や大学研究機関等と連携したアスリート研究関連施設、及びトレーニングジム、スタジオ、軽食カフェ等については、今後導入を検討していく。

水泳場の導入機能と主な導入施設

機能	導入施設	
	必須機能	導入を検討する機能
競技機能	50m 競泳プール、25m 補助プール、大型映像装置、水温調節装置 等	可動床、循環ろ過装置・滅菌装置 等
選手関連機能	練習プール、更衣室、会議室、審判室 等	ドーピング検査室、マッサージ室 等
運営進行機能	運営本部室、記録室、大型映像操作室、医務室、自動審判計時装置 等	-
メディア関連機能	報道関係者室 等	-
観戦機能	観客席、車椅子席、VIP席、売店、トイレ 等	-
トレーニング機能	トレーニング室 等	アスリート研究関連施設（NTC・大学機関等と連携）
安全・防災機能	防災関連施設（備蓄倉庫、自家発電設備等） 等	-
まちづくり機能	健康・幼児プール	トレーニングジム、スタジオ、軽食カフェ 等

## 2 巡目国体に向けた スポーツ施設の整備方針について

## 2 巡目国体に向けたスポーツ施設の整備方針について

### 1 基本的な考え方

人口減少時代を迎え、全国的に地方創生が大きな課題となる中で、2巡目国体に向けた施設整備においても、将来の本県の実現を見据えて取り組んでいく必要がある。

このようなことから、建替が必要な陸上競技場、体育館、プールの3施設については、県民のスポーツ振興や国体後における「スポーツランドみやざき」の全県展開を図る基盤として整備することとする。

具体的には、中心拠点として様々な施設が集積する県総合運動公園など既存施設の改修や災害対策を図るとともに、スポーツ施設が充実している宮崎市のほか、都城市や延岡市とも連携し、スポーツランドの拠点形成を目指す。

### 2 「スポーツランドみやざき」の全県展開に向けた拠点づくり

#### (1) 陸上競技場

山之口運動公園に陸上競技場（主競技場、補助競技場、投てき練習場等）を都城市と共同整備する。

また、同市に集積する体育館等のスポーツ施設を含め、県西地域におけるスポーツランドの拠点として、スポーツキャンプ誘致や競技力向上等に向けた取組を都城市と連携して進める。

#### (2) 体育館

延岡市民体育館敷地に体育館を延岡市と共同整備する。

また、西階陸上競技場等のスポーツ施設を含め、県北地域におけるスポーツランドの拠点として、スポーツキャンプ誘致や競技力向上等に向けた取組を延岡市と連携して進める。

#### (3) プール

民間との連携により整備費や維持費を抑制しつつ、宮崎市内の県有地に全屋内プールを整備する手法の可能性や整備内容等について、宮崎市との協議を含め、具体的に検討を進める。

ただし、それが難しい場合は、一部屋外として整備する。

#### (4) 県総合運動公園

「スポーツランドみやざき」の中心施設として引き続き活用していくため、既存施設の維持や改修を図るとともに、南海トラフ巨大地震への備えとして津波避難の追加対策を講じる。

### 3 施設の活用や競技力向上等に向けた対策

県レベルの競技会等の開催や合宿などにそれぞれの施設が十分に活用されるとともに、スポーツランドの全県展開につながるよう都城市や延岡市とも連携を図り、必要な対策を講じる。

## 陸上競技場（都城市山之口運動公園）

### 1 基本的な考え方

陸上競技場を都城市と共同整備するとともに、同市に集積する体育館などのスポーツ施設と合わせ、連携して県西地域におけるスポーツランドの新たな展開を図る。

#### （１）陸上競技場の共同整備

都城市の運動公園内に陸上競技場を共同整備する。

- ・ 都城市 ~ 用地提供、付随設備等の整備
- ・ 県 ~ 用地造成、競技場等の整備

#### （２）「スポーツランドみやざき」の新たな展開の方向性

都城市との連携による県レベル以上の大会や強化合宿等への支援

体育大学等との連携による競技力向上への支援

都城市との連携による新たなスポーツイベントの創設やスポーツキャンプの誘致

### 2 整備内容

#### （１）競技場（主競技場、補助競技場等）

主競技場の観客席は1.5～2万人規模、国体開催時の仮設対応について検討する。

#### （２）用地造成

主競技場、補助競技場、投てき練習場、障がい者用駐車場は可能な限りフラット化を図ることとし、その他の都城市の施設や一般駐車場等については、移動しやすい環境を整える。

#### （３）駐車場

国体など大規模な大会に対応するため、駐車場を追加整備する。

### 3 課題への対応

#### （１）交通対策

国体には多数の来場者が想定されるため、ＪＲなど公共交通機関の利用を促す必要がある。

また、車輛対策としては、例えば、選手・大会関係者は山之口スマートＩＣから運動公園に移動。その他、観覧者等は都城ＩＣから都城市内の臨時駐車場に誘導し、シャトルバスで会場へ輸送するなどの対応を検討する。

#### （２）国体後の施設の活用

県レベル以上の大会や強化合宿等にも十分活用されるよう都城市と連携して対応する。

使いやすい設備環境について競技場整備においても可能な範囲で考慮する。

県西地域におけるスポーツランド展開や競技力向上支援等のソフト対策を検討する。



## 体育館（延岡市民体育館敷地）

### 1 基本的な考え方

体育館を延岡市と共同整備するとともに、西階陸上競技場等のスポーツ施設と合わせ、連携して県北地域におけるスポーツランドの新たな展開を図る。

#### （１）体育館の共同整備

用地の提供は延岡市が行い、体育館を共同整備する。

#### （２）「スポーツランドみやざき」の新たな展開の方向性

延岡市との連携による県レベル以上の大会や強化合宿等への支援

九州保健福祉大学等との連携による競技力向上への支援

延岡市や民間企業等との連携による競技会やキャンプの開催・誘致

### 2 整備内容

#### （１）体育館

荒天時における開閉会式会場として使用するかどうかにより、観客席の規模の設定を検討する。

#### （２）特殊設備について

特殊な設備を要する体操やスポーツクライミングなどは、競技人口が少なく、県央部に集中しているなどの事情があるため、特殊設備の整備のあり方については、基本計画において検討する。

### 3 国体後の施設の活用

県レベル以上の大会や強化合宿等にも十分活用されるよう延岡市と連携して対応する。

使いやすい設備環境について競技場整備においても可能な範囲で考慮する。

県北地域におけるスポーツランド展開や競技力向上支援等のソフト対策を検討する。

なお、競技人口が少ない団体においては、競技会等を延岡市で実施することが困難な場合がある可能性を考慮し、現在の県体育館は当面活用することとし、将来に向けては、様々な状況を勘案しながら検討する。

## プール

### 1 基本的な考え方

民間との連携により整備費や維持費を抑制しつつ、宮崎市内の県有地に全屋内プールを整備する手法の可能性や整備内容等について、宮崎市との協議を含め、具体的に検討を進める。

ただし、それが難しい場合は、一部屋外としての整備とする。

### 2 整備内容

#### (1) 整備費の範囲

他県では、一部屋外とした例もあり、その場合の整備費は30～50億円程度。

民間との連携により費用を抑制できる場合は、競技用プール、補助プール等を全て屋内として整備する。

なお、飛込やシンクロナイズドスイミングについては、県外施設の活用を検討する。

#### (2) 整備場所について

民間との連携による施設整備の可能性検討に合わせて整備場所の検討も行う。

## 県総合運動公園

### 1 基本的な考え方

陸上競技場、体育館、プールは、県民のスポーツ振興やスポーツランドの全県展開に資する基盤として整備するが、その中心となるのは県総合運動公園である。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿やプロスポーツチームのキャンプなど様々な活用が見込まれており、今後とも「スポーツランドみやざき」の中心拠点として活用していくため、既存施設の維持や改修を図るとともに、南海トラフ巨大地震への備えとして津波避難の追加対策を講じる。

### 2 整備内容

#### (1) 津波避難施設の追加整備

津波避難施設の追加整備を行い、今後ともスポーツ大会やキャンプ、イベントなどに安心して施設を利用できる環境を整備する。

#### (2) 既存施設の維持や改修

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿など様々なニーズに対応するため、また、国体や全国障害者スポーツ大会において、競技会場となる場合には、必要な施設基準を確保し、円滑に競技を実施できるよう、既存施設の維持や改修等を行う。

## 各候補地の整備費用等の比較

実際の施設整備においては、基本計画の中で具体的な整備内容を決定し、また、民間との連携を行うかどうかなどの検討作業を経て、概算費用を算出しておくこととなるが、ここでは、施設整備方針の検討に当たり、費用面で各候補地の大まかな比較を行うため、算定範囲や方法、単価等のある程度揃えた形で積算を行った。

また、国体や全国障害者スポーツ大会の開催に向けては、今回の比較に含んでいない周辺整備やその他の競技会場の改修、競技力向上対策などの費用が必要となる。

### 1 陸上競技場

	都城市山之口運動公園		県総合運動公園	
競技施設	120 億円程度	1	130 億円程度	3
用地造成	60 億円程度		15 億円程度	
駐車場	20 億円程度	2		
津波対策			90 億円程度	4
計	200 億円程度		235 億円程度	

(都城市山之口運動公園)

- 1 観客席は、1.5～2万人分の整備を想定。国体開会式では3万人分が必要となるため、不足分は仮設対応することとして積算。
- 2 国体のような大規模大会に対応するため、駐車場の追加整備を計上。

(県総合運動公園)

- 3 陸上競技場の観客席を津波避難施設として利用するため、3万人規模を想定。また、補助競技場等は既存施設を活用。
- 4 万一、L2レベルの津波があったとしても陸上競技場の基本機能が維持されるための対策として、地盤対策やスタンドの補強等を行う場合の費用。

### 2 体育館

	延岡市体育館敷地		宮崎市錦本町	
競技施設	70 億円程度	1	70 億円程度	
用地造成	15 億円程度		15 億円程度	
計	85 億円程度		85 億円程度	

(延岡市体育館敷地)

- 1 荒天時における開閉会式の会場として想定せず、観客席の規模を縮小する場合は、整備費も減額となる。また、体操やスポーツクライミングなどの特殊設備の整備のあり方については、基本計画の中で引き続き検討。

### 3 プール

他県では、一部屋外とした例もあり、その場合の整備費は30～50億円程度。

ただし、用地造成費等は含んでいない。

民間との連携により宮崎市内の県有地に全屋内プールを整備する手法の可能性や整備内容等について検討する中で概算費用等も整理する。

## 県総合運動公園の津波避難対策

- 1 県総合運動公園は、2～10mの津波浸水深が想定されているが、公園の面積が広い  
ため、公園利用者の避難距離や避難時間を考慮し、複数の避難施設を配置することで、  
公園利用者のさらなる安全性を確保する。
- 2 避難施設は、津波避難タワーのような工作物とするのか、盛土高台のような土木構造  
物とするのかによって費用が大きく変わってくる（一般的には盛土高台が安価）が、こ  
こでは、工作物を想定して試算。

避難施設の整備費：約80億円